

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第3区分

【発行日】平成23年10月20日(2011.10.20)

【公表番号】特表2011-500953(P2011-500953A)

【公表日】平成23年1月6日(2011.1.6)

【年通号数】公開・登録公報2011-001

【出願番号】特願2010-531510(P2010-531510)

【国際特許分類】

C 08 L 101/00 (2006.01)

C 08 K 3/00 (2006.01)

C 08 F 2/44 (2006.01)

C 09 K 3/00 (2006.01)

【F I】

C 08 L 101/00

C 08 K 3/00

C 08 F 2/44 A

C 09 K 3/00 N

【手続補正書】

【提出日】平成23年8月30日(2011.8.30)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ポリマーマトリックス及び吸湿性無機塩を含むH₂O除去用複合吸着剤の製造方法であって、前記ポリマーマトリックス中に前記吸湿性無機塩を溶解させること、及び
前記吸湿性無機塩を該無機塩用溶剤となるポリマー前駆体中又は少なくともポリマーと
ポリマー前駆体との混合物中に溶解させること
を特徴とする、前記製造方法。

【請求項2】

前記吸湿性無機塩がアルカリ金属又はアルカリ土類金属過ハロゲン酸塩及びアルカリ金属又はアルカリ土類金属ハロゲン化物から選択される、請求項1に記載の方法。

【請求項3】

前記吸着剤がポリマーと溶解した吸湿性無機塩とを含む溶液から溶剤を蒸発させることによって製造される、請求項1に記載の方法。

【請求項4】

H₂Oの存在に対して敏感なデバイスからH₂Oを除去する方法であって、請求項1に記載の方法に従って得られた吸着剤を用いる、前記方法。

【請求項5】

前記複合吸着剤が10～200μmの範囲の厚さを有する薄フィルムの形で用いられる、請求項4に記載の方法。

【請求項6】

前記複合吸着剤が該吸着剤の最終固結工程の前に前記敏感デバイス内に供給される、請求項4に記載の方法。

【請求項7】

前記最終固結工程が熱又はUV促進重合である、請求項6に記載の方法。

【請求項 8】

前記収着剤が該複合収着剤を溶融させることによって前記敏感デバイスに導入される、
請求項4に記載の方法。